

平成23年度の小城市の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに前年度と比較しながら家計に例えてみましたので、一緒に見ていきましょう。

平成23年度小城市の家計簿 決算報告

小城市の平成23年度普通会計決算額を1か月の家計に例えてみると、小城家の1か月の家計にかかった金額は、45万2千円(前月より2万8千円の増)です。

収入は、前月(平成22年度)に比べて増加しています。その主な増加分は、雑収入(諸収入、負担金など)、前月からの繰越金(繰越金)となっています。

支出では、主に家の増改築費用(投資的経費)が増加しています。これは、道路や施設などの建設費用が増加したためです。

この他にも貯金(積立金)や医療費・教育費(扶助費)なども前月より増加しています。

一方で、来月への繰越金(繰越金)の額が大きく減少しています。原因は、家の増改築費用などの支出の増加によるものです。



小城家の1か月の収入・支出の内訳

H24.3.31 住民基本台帳人口 46,130人

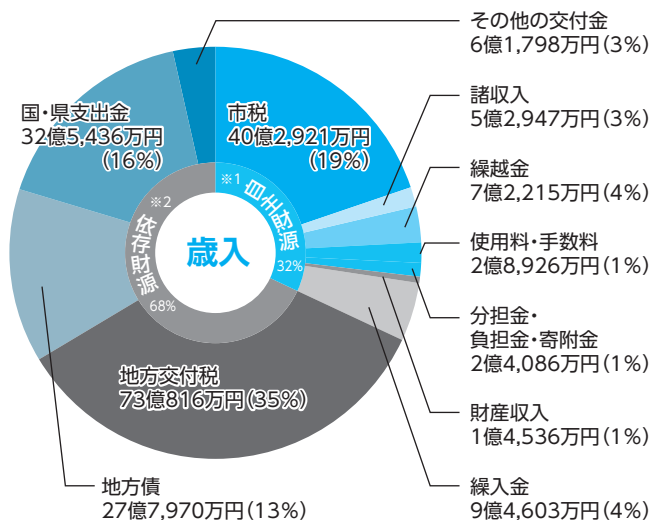
小城家の収入

(単位：円、%)

	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減額(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)	備考
給料	87,345	84,118	3,227	3.8	市税
親からの援助	242,369	231,693	10,676	4.6	地方交付税 国庫支出金 県支出金 その他の交付金
雑収入	26,121	19,817	6,304	31.8	諸収入 分担金・負担金・ 寄附金 使用料・手数料 財産収入
貯金の取崩し	20,508	19,132	1,376	7.2	繰入金
前月からの繰越金	15,655	11,937	3,718	31.1	繰越金
新たな借入金	60,258	57,531	2,727	4.7	地方債
合計	452,256	424,228	28,028	6.6	

普通会計 歳入・歳出の内訳

歳入総額 208億6,254万円

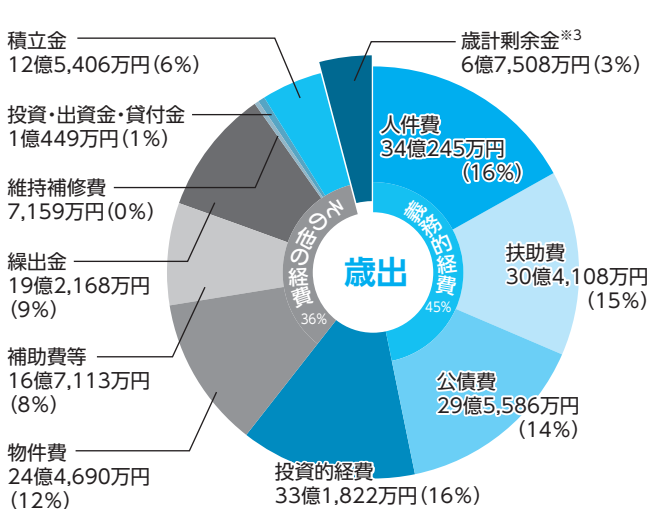


小城家の支出

(単位：円、%)

	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減額(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)	備考	
生活費	食費	73,758	72,048	1,710	2.4	人件費
	医療費、 教育費等	65,924	61,497	4,427	7.2	扶助費
	ローンの返済	64,077	64,672	▲595	▲0.9	公債費
	その他生活費	53,044	50,254	2,790	5.6	物件費
その他生活費	自治会費・ クラブ会費等	36,227	34,067	2,160	6.3	補助費等
	子供への仕送り	41,658	41,587	71	0.2	繰出金
	家の修繕費	1,552	1,258	294	23.4	維持補修費
	友達へ貸したお金	2,265	2,341	▲76	▲3.2	投資・出資金・ 貸付金
	貯金	27,185	20,131	7,054	35.0	積立金
	家の増改築費	71,932	58,921	13,011	22.1	投資的経費
その他	来月への繰越金	14,634	17,452	▲2,818	▲16.1	歳計剰余金
合計	452,256	424,228	28,028	6.6		

歳出総額 201億8,746万円



※1 自主財源とは、市が自ら調達できる収入です。

※2 依存財源とは、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するものです。

※3 歳計剰余金とは、歳入総額－歳出総額の金額です。

歳出総額には、歳計剰余金は入りません。

指標からみる財政状況

	平成23年度	平成22年度
経常収支比率 財政の弾力性 (ゆとり)の指標	87.6%	85.7%
公債費比率 借金返済の割合	6.8%	9.8%
実質公債費比率 実質的な 借金返済の割合	7.1%	7.4%
財政力指数 自前の財源の割合 (3か年平均)	0.445	0.464
市民税徴収率 (現年課税分)	97.2%	97.0%

【経常収支比率】 用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税などの毎年収入される性質のもの）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費などの毎年経常的に支出されるもの）の割合です。この割合が低いほど自由に使えるお金があることとなります。

【公債費比率】 市町村の一般財源の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費（借金）の占める割合です。借金の償還が市の財政を圧迫していないかを示す指標です。

【実質公債費比率】 平成18年度から市債（借入金）の発行が許可制から協議制に移行したことで、従来の起債制限比率にかわり、この新しい比率で起債制限を行うことになりました。この比率が18%以上になれば、地方債の発行に許可が必要になり、25%以上になれば、単独事業での地方債の発行が認められなくなります。

【財政力指数】 地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いこととなります。これが1を超えると、普通交付税は交付されなくなります。



小城市の貯金と借入金

貯金（年度末残高）

基金名	平成23年度	平成22年度	対前年度
財政調整基金	19億9,863万円	15億8,280万円	4億1,583万円
減債基金	21億4,720万円	18億4,308万円	3億412万円
公共施設整備基金	23億4,682万円	26億3,314万円	△2億8,632万円
その他特定目的基金	112億2,460万円	110億4,927万円	1億7,533万円
合計	177億1,725万円	171億829万円	6億896万円

※普通会計分の基金残高です。

借入金（年度末残高）

会計	平成23年度	平成22年度	対前年度
一般会計	182億2,793万円	181億3,192万円	9,601万円
簡易水道特別会計	3,345万円	3,520万円	△175万円
下水道特別会計	125億6,538万円	124億1,459万円	1億5,079万円
合計	308億2,676万円	305億8,171万円	2億4,505万円

企業会計借入金（年度末残高）

会計	平成23年度	平成22年度	対前年度
水道事業会計	7億2,101万円	7億6,105万円	△4,004万円
病院事業会計	2億6,957万円	2億8,385万円	△1,428万円
合計	9億9,058万円	10億4,490万円	△5,432万円

小城市の貯金は、177億1,725万円となり、前年度より6億896万円増えました。また、借入金は前年度より2億4,505万円増え308億2,676万円となりました。今後も一般会計で、引き続き義務教育施設の改築事業や市営住宅の改築、下水道事業の整備を計画しています。そのため、小城市の貯金は今後減少し、逆に借入金が少しずつ増加していくものと考えられます。

市のホームページから
[H23決算報告](#) で検索！

【問合せ】 牛 財政課
 担当 土井・下村
 ☎63・8804



各会計の決算収支

平成23年度会計別決算

会計名		歳入決算額	歳出決算額
普通会計	一般会計	206億4,942万円	201億8,531万円
	授産場特別会計	2,570万円	2,377万円
	小計	206億7,512万円	202億908万円
特別会計	簡易水道特別会計	680万円	506万円
	下水道特別会計	21億3,001万円	20億5,327万円
	国民健康保険特別会計	50億8,861万円	53億3,208万円
	後期高齢者医療特別会計	4億3,402万円	4億2,751万円
	小計	76億5,944万円	78億1,792万円
合計		283億3,456万円	280億2,700万円

※ 平成23年度決算報告（普通会計）のグラフと上記の普通会計の小計が合わないのは、普通会計間でのやり取り（繰入繰出）がなかったもの（相殺）として処理しているためです。なお、今年度については、天山地区共同塵芥処理場組合の解散に伴い、精算分を普通会計へ計上した分も影響しています。



平成23年度公営企業会計決算

会計名	収益的収入および支出		資本的収入および支出	
病院事業会計	病院事業収益	11億6,310万円	資本的収入	7,218万円
	病院事業費用	12億1,785万円	資本的支出	6,045万円
水道事業会計	水道事業収益	2億7,981万円	資本的収入	2億522万円
	水道事業費用	2億6,843万円	資本的支出	2億6,668万円

平成23年度に実施した主な事業を紹介します

国保年金課

特定健康診査等事業 1,557万7千円

40歳以上の被保険者に対し義務化された内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査と保健指導を行いました。



総務課

消防施設・設備整備事業 1,445万5千円

災害から市民の生命、身体、財産を守るため、災害時に備えて消防施設および消防設備の整備などを行いました。

福祉課

通所型介護予防事業 1,888万1千円

要介護状態・要支援状態にならないように、要介護状態になる可能性のある方々に対して、通所による各種予防事業を行いました。

企画課

本庁舎増改築事業 2億5,702万7千円

本庁舎方式への移行に向け、増築庁舎整備などに取り組みました。

健康増進課

ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 3,307万4千円

ヒブ・肺炎球菌による乳幼児の髄膜炎を予防するため、ワクチン接種を行いました。

環境課

中継センター運営費 4億8,834万7千円

市内のゴミを収集し、唐津市にある佐賀県廃棄物処理施設「クリーンパークさが」でごみの処理を行いました。

下水道課

下水道整備事業 13億126万6千円

小城市内の下水道計画区域の浄化センターや下水道管の整備を進めました。

教育総務課

芦刈小学校建設事業 4億4,653万円

老朽化した芦刈小学校給食室の改築を行いました。

学校教育課

放課後児童健全育成事業 4,037万6千円

各小学校に放課後児童クラブを設置・運営し、子どもたちへ安全な場所を提供するとともに、保護者の子育て支援を行いました。

こども課

特別保育事業 3,262万2千円

児童福祉の向上のため、保育園が行う特別保育事業（延長保育促進事業等）に対し補助金を交付し、子育て支援を行いました。

生涯学習課

小城市社会体育施設指定管理事業 4,049万円

民間活力の導入などによる効率的かつ柔軟な運営を行うとともに経費の削減を目指し、市内の社会体育施設（8施設）の管理・運営業務を財小城市体育協会へ委託することとしました。

文化課

中林梧竹没後100年記念事業 139万2千円

書聖・中林梧竹翁の没後100年を記念した、講演会などの各種イベントを実施しました。

農林水産課

漁業経営構造改善事業 676万1千円

漁業生産基盤の充実などを目的に、カキ殻糸状体培養場に対する補助やノリ養殖指導船の建造補助を行いました。

農村整備課

戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業

1億2,277万8千円

農業生産基盤の充実のため、麦・大豆といった戦略作物等の生産拡大の支障となっている排水不良農地の排水整備を行いました。

商工観光課

即戦力企業誘致基盤整備事業 2億1,044万5千円

企業誘致体制の強化を図り、誘致活動を積極的に展開し、優良企業の立地を促進するための基盤整備を行いました。

建設課

住宅リフォーム緊急助成事業 5,286万6千円

市内の住宅リフォーム工事の促進による住宅の質の向上および地域経済の活性化を図ることを目的に、助成事業を行いました。

中心市街地活性化推進室

中心市街地活性化事業 4,246万4千円

中心市街地の再生を図るため、まちなか賑わい拠点「おぎ元気館」の運営および、まちの駅ネットワーク構築事業、空き店舗対策、チャレンジ起業家支援事業等に対する助成を行いました。

都市整備推進室

社会資本整備総合交付金事業 3億1,991万2千円 (旧まちづくり交付金事業)(芦刈地区)

人口減少が進行する芦刈地区の拠点形成のため、地域交流センター整備事業、集落ネットワーク型地域力づくり推進事業、戸崎川遊歩道整備事業を行いました。

